

第141号

平成27年7月29日



立科町

議会だより



大庭遺跡に古代を偲ぶ（古町） 撮影：蓼科写真クラブ

目次

議案審議報告	p2~4
常任委員会報告	p5~6
一般質問	p7~11
臨時議会	p11
議会活動／編集後記	p12

平成27年 第2回定例会

第2回定例会が6月10日から23日までの14日間の会期で開催され、平成27年度補正予算、条例の改正などについて慎重な審議のうえに白熱した討論を行った結果、一部案件を除き議案を可決した。

一般会計補正予算

- ・ 蓼科地区、中尾・美上下地区の情報通信設備機器等更新経費 5,410万円
- ・ 社会保障・税番号制度対応システム整備等の経費 390万円
- ・ 白樺高原案内看板の改修等工事費 770万円
- ・ 平林地籍の町道及び、白樺湖大門峠線周遊ジョギングコース測量設計委託 1,204万円
- ・ 役場庁舎への太陽光発電施設設置工事費 5,691万円
- ・ 役場庁舎耐震補強工事費 4,226万円

専決処分の承認・不承認

承認 ◇立科町町税条例等の一部を改正する条例

地方税法の一部を改正する法律が公布されたことにより、町税条例の一部改正を行ったもの。住宅ローン減税措置の適用期間を1年半延長。ふるさと納税ワンストップ制度の創設。固定資産税の負担調整を3年間延長。軽自動車税の税率の特例及びグリーン化特例の導入。たばこ税の特例税率を段階的に廃止。マイナンバー制に伴う個人番号・法人番号の規定の整備。原動機付自転車・二輪車・農耕作業車・小型特殊自動車等の税率の引き上げを1年延長。

する法律が公布されたことにより、関係する箇所の一部改正を行ったもの。各段階の課税限度額の引き上げを行うもの。減額措置に係る軽減判定所得の算定方法を見直し、軽減世帯の拡充を図る。

不承認 ◇平成26年度立科町一般会計補正予算(第12号)

歳入歳出それぞれ800.3万円を追加するもの。繰越明許費について4事業を追加。歳入では、除雪費用の増額に係る特別交付税720.1万円増等をはじめ、実績による補正。歳出では、事業費確定等による補正が主なもの。町営住宅建設事業経費の調査測量委託料については、女神湖町営住宅に係る経費30.5万円を全額減額したことについて、質疑がなされた。町からは再度、関係者から意見聴取し検討すると説明を受けたが、予算として認定した際の経緯を踏まえ、全額不執行となつ

たことに対し、多くの議員から疑問が出され、起立による採決の結果、賛成少数で不承認となった。

承認 ◇平成26年度立科町国民健康保険特別会計補正予算(第3号)

歳入歳出それぞれ157.8万円を減額して、歳入歳出予算の総額を8億8117万円とするもの。事業実績に伴う補正。

承認 ◇平成26年度立科町後期高齢者医療特別会計補正予算(第3号)

歳入歳出ともに17万円を減額し、歳入歳出の総額を6897万円とするもの。徴収保険料の確定に伴う保険料納付金の減額等。

承認 ◇平成26年度立科町介護保険特別会計補正予算(第2号)

歳入歳出予算それぞれ536万円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入

計補正予算(第4号) 歳入歳出ともに780万円を減額し、歳入歳出の予算の総額を7億8854万円とするもの。介護サービス等諸費の、給付実績による減額等。

承認 ◇平成26年度立科町下水道事業特別会計補正予算(第5号) 歳入歳出それぞれ1687万円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ4億1721万円とするもの。事業実績により、一般会計繰入金1724万円を減額するもの等。

承認 ◇平成26年度立科町白樺高原下水道事業特別会計補正予算(第2号) 歳入歳出予算それぞれ536万円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入

訂正とお詫び
平成27年6月1日発行の議会だより第140号(特集号)2ページ中、議会構成欄「川西保健衛生施設組合議長・副議長指名推薦選考人 田中三江」の部分が誤りでした。削除をお願いします。訂正してお詫び申し上げます。

歳出それぞれ5122万円とするもの。事業実績により、一般会計繰入金762万円を減額するもの等。

承認 平成26年度立科町水道事業会計補正予算(第5号)

収益的経費について、収入支出それぞれ610万円増額し、3億1574万円とするもの。事業実績に伴う補正。資本的経費については、量水器購入費を480万円減額するもの。

条例の改正

◇立科町介護保険条例の一部改正
「地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律」の改正により、低所得者である第1号被保険者に係る介護保険料の軽減が実施されるに伴い、介護保険料について条例を改正をするもの。

議決事件

可決 ◇平成27年度立科町一般会計補正予算(第1号)

歳入歳出それぞれ1億2417万円を追加し、予算の総額を47億4317万円とするもの。地方債の補正では、緊急防災・減災事業債(防災拠点づくり事業)4220万円の借入。歳入では、事業実施に係る補助金等の確定による補正、また、役場庁舎に係る再生可能エネルギー基金事業の交付金3千万円、緊急防災・減災基金事業債4220万円の補正等。

可決 ◇平成27年度介護保険特別会計補正予算(第1号)

歳入歳出それぞれ41万円を追加し、予算の総額を8億1041万円とするもの。介護認定審査会費負担金17万円、介護予防施設事業費9万円等。

可決 ◇平成27年度下水道事業特別会計補正予算(第1号)

歳入歳出それぞれ29万円を追加し、予算の総額を4億3473万円とするもの。人事異動による人件費の補正、立科特環の施設管理委託料の増等。

可決 ◇平成27年度白樺高原下水道事業特別会計補正予算(第1号)

財源内訳の変更によるもの。下水道処理場の屋根シート改修工事設計委託料を追加。

可決 ◇平成27年度水道事業会計補正予算(第1号)

収益的経費について、収入支出それぞれ320万円増額し、2億4341万円とするもの。職員異動に伴う人件費の補正及び、修繕費・備用品費の補正。

可決 ◇平成27年度索道事業特別会計補正予算(第1号)

予算額の増減なし。職員の異動に伴う人件費の補正を予備費で調整。

〈討論〉

◇賛成◇ 今井 清

議案第60号介護保険条例の一部を改正する条例制定については、低所得者の保険料の軽減を図るため減額賦課にかかる保険料率を32700円から29500円に3200円減額改定するもので減額対象者は約330人となるため賛成する。議案第61号平成27年度一般会計補正予算では、主な歳入は社会保障・税

番号制度システム整備に伴う国庫補助金、再生エネルギー基金事業に伴う県補助金、前年度繰越金・町債となっている。歳出では、コミュニティ助成事業、地域活動助成事業、地域情報通信経費、権現の湯のポンプ入れ替え工事、児童館雨漏り補修工事、白樺湖交差点案内看板改修工事、白樺湖周遊ジョギングコース並びに平林真蒲先線道路改良工事等。どの事業についても地域の活性化と合わせ今後早急な対応が求められるものである。また、役場庁舎太陽光発電設備工事に5691万円、役場庁舎耐震補強工事に4226万円であり、災害発生時の拠点となる役場庁舎の耐震化は、緊急性の高い事業と思われる。また、庁舎に太陽光発電施設を設置すれば、自然エネルギーの活用と緊急時の電源確保に大変有効になると考えられることから賛成する。

害の脅威が増える傾向にある。災害発生時には、公共施設が避難場所となることを考えると、今後その他の公共施設の耐震化並びに太陽光発電施設の増設を望む。今後、国の地方創生の流れの中で、関連事業が増えることが予想される。人口減少対策と地域活性化に向けての積極的な事業推進に期待したい。以上、賛成討論とする。



◇賛成◇ 村松 浩喜
6月定例会に上程された議案第60号から66号ま

で（条例改正1件、補正予算6件）に賛成する。

以下、補正予算歳出についての所感を述べる。

権現の湯のポンプ入替481万7千円、児童館の雨漏り修繕等183万3千円、中尾・美上下から白樺高原までの地域情報通信機器の更新5410万4千円、高原観光地の案内看板工事770万1千円は、一般財源からの支出額が大きい。住民サービスや観光イメーヂを低下させないよう、速やかな対処を望む。

役員庁舎に耐震補強工事を施し太陽光発電システムを導入する防災拠点づくり事業は、総事業費9917万4千円。内訳は、一般財源2697万4千円、長野県の交付金3千万円、交付税で元金の7割を賄う町債4220万円。この予算運用にあたっては、蓄電池を持ち運び可能なものとするなど、より有効な設備仕様を検討してほしい。

◇反対◇ 村田 桂子
議案第61号 立科町一般会計補正予算第1号に

ついて反対の立場で討論する。総額1億2400万円余の追加補正。大きなものとして防災費で1億円、庁舎の耐震補強工事と太陽光発電設備など災害対策本部としての機能を果たすための事業予算である。また地域情報通信経費としての5400万円余は、今年の7月15日にサービスの期限が来ることからの更新予算だが、機器の更新は5年ごとで、その都度5000万円を超える予算が必要になるとのこと。蓼科ケーブルテレビへの委託事業だが、経費の縮減ができないか、更新期間を延長できないか、研究努力を求めます。

私が賛成しかねる唯一の事業は、マイナンバー制度導入への前のめりの施策展開である。

今、日本年金機構などによる個人情報的大量流出が大きな問題となっている。役所の持つ情報は、徴税、福祉、児童手当、介護など多岐に及んでおり、私たちの生活すべてにわたる。これがマイナ

ンバーで統一されれば、国によって、私たち国民のプライバシーがすべて握られることになり、何に利用されるかわからないという不気味さを感じる。また、ひとたび、ハッカーなどによって流失されれば、その被害は計り知れない。

政府はさらにマイナンバーの利用分野を、銀行預金などに広げようとしている。

私はマイナンバー制度導入には反対である。これほど大きな問題を引き起こしているのに、接続を前提にして事業を急ぐ必要はないと考える。準備作業を中断し、導入の是非を含めて議論しなおすよう政府に求め、また町としても、「本場に導入する必要があるのか」など、独立した自治体として真剣に議論することを目指す。

以上、この事業の削除を求めて反対討論とする。

発議

不賛 ◇集团的自衛権行

総務経済常任委員会

所管 総務課・総合政策課・農林課・観光課
会計室・議会事務局

副員

榎本 真弓
村松 浩喜
田中 三三
瀧澤 壽美雄
両角 正芳
村田 桂子

6月19日、付託案件を審査した。主な質疑内容及び審査結果は次のとおり。

質疑Q&A

◎一般会計補正予算

歳入

Q 白樺高原環境整備基金とは。
A 廃業した観光施設を取壊し、環境を整備する目的で、昨年度、寄付金と町の支出金により設置した。

歳出

Q マイナンバー法導入に伴う例規整備支援業務委託料が計上されているが、この制度に従うか否かの議論はあったか。

A 議論は特にない。国の法律の制定に伴う事業実施に備える必要があり、予算計上した。

Q 徴税費で、社会保障・税番号制度に対応するための電算委託料が計上されている。税務関係の対象分野は。
A 地方税務、宛名統合、住民基本台帳の各システムである。

Q コミュニティ助成事業補助金とは。
A 宝くじの収益から支出されるもので、交付先は国で決定する。今年度の交付先は3自治会。

Q 外国人旅行者受入環境整備事業補助金とは。
A 今年度限定の長野県の補助金。外国人が使いやすい無線LAN整備が対象。30万円を限度

に総事業費の2分の1を補助。交付先は3宿泊業者。

Q 観光施設費で770万1千円が計上されているが、内容は。
A 三本松にある旧看板撤去と新設、上田市塩川にある旧看板撤去に伴う工事費。

Q 予備費1832万2千円減額の理由は。
A 補正予算作成の際に生じた歳入歳出の差額による調整。

◎索道事業特別会計補正予算
全会一致で可決

総務経済常任委員会活動報告

平成27年5月19日（火）
午前9時～12時
場所：第1委員会室
内容：所管課（総務、総合政策、農林、観光）から、主に本年度予算の重点項目についての説明を受ける。
午後1時30分～4時
内容：現地視察



クラインガルテン
今年度から5カ年計画により、全15区画の外壁塗装を実施。今年度当初予算414万円。



ワイン用ぶどう実証圃場
平成24年度からの継続事業。現在、茂田井、蓼科第2牧場、宇山の3カ所で栽培中。写真は茂田井。



陣内森林公園
事業拡大を図るため、園内周遊道路の整備を計画。今年度当初予算500万円。

使を具体化する法案の撤回を求める意見書の提出について
国会で議論している案件であり、議員発議により提出されたが、賛成少数で否決。

〈討論〉

◇反対◇ 榎本 真弓
世界を取り巻く安全保障の状況はめまぐるしく緊張状態にあり、核兵器や弾道ミサイルなどの大量破壊兵器の脅威がある。国と国民を守ることは政治の最も大事な仕事であり、どのような状況にあっても対応できる安全保障体制を構築する必要はある。平時から有事に至るまで隙間のない法整備をすることによって、「抑止力」を高め紛争を未然に防ぐことができる。

一方で国際社会の平和と安全に貢献することがたいへん重要。なぜなら国際社会の平和と安全があつてこそ、日本の平和と繁栄を維持できるからである。これまで日本は国際平和協力の場面では20年あまりにわたって自

衛隊がその役割を担ってきた。その経験と実績を踏まえ、国際協力のための法制を改めて整備する必要はある。

日本の平和と安全を守るといっても、大切なのは紛争を未然に防ぐための平和外交努力である。この努力を尽くす中で、安全保障整備による「抑止力」の強化も、紛争の未然防止につながる。よって法案の撤回を求める意見書は不適切と考え反対とする。

請願・陳情の審査結果

受理番号	受理年月日	件名	提出者	付託委員会	結論
請願第1号	平成27年5月20日	地方単独事業に係る国保の減額調整措置の見直しを求める意見書提出の請願	かがやき21代表 今井 理恵	社会文教建設常任委員会	趣旨採択
陳情第1号	平成27年4月7日	農業改革をはじめとした「農業改革」に関する陳情	長野県単位農協労働組合連合会執行委員長 赤羽 清吉	総務経済常任委員会	採択

※結論は、委員長報告に対してのもの。 ※採択された請願・陳情は、関係機関に対して意見書を提出。

社会文教建設常任委員会

所管 町民課・教育委員会・建設課

森本 清明
今井 英昭
西藤 文王
森澤 努江
今井 英昭

6月18日に開催した本委員会の主な質疑内容は次のとおり。

質疑Q&A

◎一般会計補正予算

Q 給料の減額の理由は、職員の人事異動に伴うもの。

A 全自動血圧計の取り扱い及び設置場所は、役場ホールに設置し、誰でも気軽に使用し、自己診断できるようにする。不安のある場合には、保健師による指導も行う体制を整える。

Q 鉄製ダストボックスの更新理由は、大雪によりダストボックスが埋まり、そのために車の衝突が考えられる。

A 小学校音楽会バス代補助に伴う個人負担は、体育館の耐震化工事に伴い音楽会を東御市のサンテラスホールで行うための送迎バス代及び会場使用料の補助で、保護者負担は求めない。

Q 道路新設改良工事（調査測量設計）の場所及び内容は、白樺湖周遊道路にジョギングコース510mの新設と平林・真浦

A 立科中学校体育館の耐震化工事（つり天井撤去

Q 白樺高原下水道事業特別会計補正予算

A 設計管理委託料の内容は、処理場の屋根の防水工事に伴うもの。

◎水道事業会計補正予算
全会一致で可決

◎介護保険特別会計補正予算
全会一致で可決

◎下水道事業特別会計補正予算
全会一致で可決

Q 児童館の雨漏り補修箇所は、玄関の上の部分の防水工事。

A 筋交い補強・ガラス飛散防止対策等）の視察を6月18日に行った。総事業費は、小・中学校体育館併せて当初事業費1億3284万円で7月中旬竣工予定。

Q 一般会計繰入金の減額理由は、有利な公営企業会計適用債の借入れに伴う減額によるもの。

◎白樺高原下水道事業特別会計補正予算
設計管理委託料の内容は、処理場の屋根の防水工事に伴うもの。

Q 住宅用太陽光発電施設設置費補助金については継続し、太陽熱温水器については今後の使用状況等を考えながら検討する。

◎水道事業会計補正予算
全会一致で可決

答

新規採用と併せて職員の年齢構成を勘案しながら中途採用を実施していく

問

正規職員の採用計画については



今井 清

問 次世代を担う子どもたちの育成の場である「たてしな保育園」では、全職員25名の内、正規職員がわずかに6名である状態については、現状については認識している。正規職員の採用と併せ、準職員から社会人枠の採用試験で正規職員への道も開いている。

問 都会から住民票を移動して地域ブランド開発や地域協力活動を行いながら地域への定住・定着を図る「地域おこし協力隊」の採用については、受け入れ体制を整え、来年度は採用したい。

問 多くの林業資源を抱えている立科町の町有林間伐材の有効利用については、農林課長 間伐に伴う不要材については、町民に無償提供し、併せて広くお知らせする。

問 準職員並びに臨時職員の取り扱いについては、時給でなく月給制にして、条例等で身分保障すべきでは。

問 太陽熱利用が最適な立科町で、初期費用が20万円から30万円の低コストで設置が可能な「太陽熱温水器」の導入費用を補助対象に。

問 地域主導型自然エネルギー創出事業の取り組みは、立科町新エネルギービジョンの策定調査報告書により継続して進めていく。

町長 準職員は職員の補充業務を行う臨時職員である。身分保障については、今後検討したい。



太陽熱温水器

結 住民サービスの向上には、職員体制整備が重要であるとともに地域資源を活かした政策の実行が必要。

社会文教建設常任委員会活動報告

平成27年7月2日（木）
午前9時～12時 場所：第1委員会室
内容：所管課（町民課・教育委員会・建設課）から、本年度主要項目についての説明を受ける。
午後1時～5時 内容：現地視察



健康支援センター女神
雪害対策軒屋根工事の説明を受ける。
補正予算50万円。



白樺湖周遊ジョギングコース整備
茅野市分一部完成箇所
に接続する。調査測量
設計費L=510m
補正予算746万円。



女神湖町営住宅
町営住宅の維持管理状況等の視察。



たてしな保育園
保育園の運営・立科教育の推進・保育園と小学校の連携等について説明を受ける。

答

国会で十分な議論を尽くし国民の声も尊重して結論を

問

「海外で戦争できる国」づくりに対して首長の認識は



村田 桂子

問 今政府が進めている安全保障法制は、これまでの「専守防衛」を大きく外れて武力行使に道が開かれる危険なものだ。憲法違反とも言われている。住民の「命、安全」に責任を負う立科町の最高責任者としての認識をうかがう。



問 コメの生産費はどれほどか。また生産費を賄う米価保障のために町の対策は、農林課長 生産費は、町試算で13万5千円。ナラシ対策加入でほぼまかなえる。生産調整に協力するコメ農家全員、ナラシ対策に加入してほしい。

問

米価暴落への備えは

問 昨年の減収の実態は、農林課長 米価暴落で多い人で約130万円の減収、直接支払交付金の減額でも最大30万円の減少になる。地域全体として

問 米価下落への対策は、農林課長 生産者1対国3の割合で拠出する収入

結 町の積立金は12億円。政府に協力してきた人全員加入で安定経営の保証をするのは政治の責任である。

立科町づくりは

町民の声を聞き、活かし進めていきたい



田中 三江

米村町長の掲げた公約を問う。

歴代町長は自立の町を選択、米村町長は。

これからも自立を堅持していく。

町民の声を活かした行政転換とは。

出前講座・アイデアボックス・パブリックコメントまた各種団体の声を活かしていく。

行政の間違ひを見つけて、とあるがどのように。政策・施策は。

各地区の団体・組織に丁寧の説明、関係住民に報告する。

公約の行政改革とは、

また何から行う。

第5次振興計画、立科町しあわせプランに沿って行う。子どもや若者が生き生き暮らせる町を、立科への郷土愛を育み、夢や希望が誇れる町づくりを進めたい。

家庭で違和感なく語り合える介護とは。

介護者の声や寄り添う福祉事業とは。

高齢者の気持ちや、支える家族の声に耳を傾け、寄り添うことができる福祉事業を。

一人暮らしや老々介護など、皆さんの見守り、サービス拡充など町独自の施策は。

徳花苑の運営状況などをしっかりと認識してから必要な介護、形を打ち出す。

児童館夜間利用料無

料の復活とあるが、方法と時期は。児童館運営委員会と話し合ってから。

保育園送迎を家から家までの方法は。

これから子供達にどのような支援していくか早くに検討して行く。

前議会で索道・御泉水自然園の条例一部改正で指定管理者による管理ができるよう条例改正したが、この具体策は。

指定管理は研究会からの答申、出来る環境を作ったのみ、これら。

地域産業・農業振興・企業誘致、施策は。友好都市と連携を図り、何が出来るのか担当課と協議し検討する。

町長公約の思いは時間がかかる。行政は停滞すると住民サービスに影響が出る。施策・政策は早急に。

観光業を営んでいる皆さんの言葉を聞いて、行政ができることをやっていく。

情報収集の時期は過ぎてている。手を打たなければ何も変わらないが。早急に結論は出さな

い。指定管理が良いのかどうか、再度考え立科町の将来の観光地づくりをやっていく。

索道事業経営は、喫緊の課題であり空白は許されない。情報収集の時期は過ぎていて、手遅れにならない今すぐの対策を望む。

当町におけるCO2排出量を把握しているか

長野県全体的では、全国と比較して多い傾向



今井 英昭

町保有施設における、再生エネルギー使用の実態と費用対効果について。

総合政策課長 太陽光では、たてしな保育園等に設置、稼働中。地中熱では、権現の湯でヒートポンプを利用。それぞれ、二酸化炭素の削減効果はあるが、地中熱においては、費用対効果の検証はしていない。

積極的に、地球にやさしい事業を行っていても、町民への啓発活動が不足していないか。総合政策課長 積極的な広報も必要だと考えているので、効果的な方法を検討したい。

再生可能エネルギーの割合は、当町でも増加していくと予想される。エネルギーを自己消費だけではなく、立科町で発電をし、大都市にその電力を販売して、基幹産業となるよう期待したい。

当町における過去10年間の16歳から30歳

までの人口推移について。総合政策課長 対象年齢者の平成16年と26年の人口を比較して、36%の人口減少。

サンプリングとして、今年27歳の方の人口推移について。総合政策課長 対象者が16歳の時の人口115名、26歳の時の人口18名。単純比率で、84%の方が、他地域へ転出していることになる。

同年代については、同じような傾向がある。

各種学校を卒業する町民出身者へ対して、学校へ出向き、地元、近隣の企業を紹介する等の就職支援は考えているか。総合政策課長 地元に戻ってくることに繋がる施策は重要だと思っている。

町では、子どもの医療費無料など、魅力ある事業がたくさんあるが、その前段で、大都市圏でのPR不足では。総合政策課長 積極的にPRしていきたい。

概算払を受け、子育て世帯等に配慮したプレミアム付き商品券発行事業・地方創生・移住促進・雇用創出・外国人観光客誘致・友好都市等交流人口拡大・地域高校魅力化等各事業を実施していく。また、第5次振興計画に沿った事業展開も行う。

産業・文化・福祉・教育など各層の意見を伺うには、専門部会の早期立ち上げが必要。本議会終了後、直ちに各課と打ち合わせし立ち上げていきたい。

経営損失が続く町の観光シンボルである索道経営等について見解を伺う。

あり方研究会議や庁内のプロジェクト会議及び議会等の議論の経緯を踏まえ、観光協会や地域事業者と町で検討委員会を早急に立ち上げ今後の方向性を決める。この問題は町の将来の観光のあり方にもかかわる重要な問題と認識し、拙速に結論を導かない。

立科町全体の観光ビジョンを作り、官民一体で取り組む

観光振興と索道事業について



榎本 真弓

本年は事業執行の年と思うが、索道事業答申に対する所見及び今後の方向性は。

答申書を再度確認し、指定管理者制度もひとつの方法として、索道事業も含めた白樺湖・女

神湖の観光行政を地域業者・住民・行政と早急に検討する組織を作りたい。

代表監査委員の「危機感を持ち一刻も早い対応が必要である」との指摘に対する認識は。

住民・地域の生活者と三位一体になって方向性を見つめる。

通年の複合ビジネスの考えは。

オストメイト対応多目的トイレに対する考えは。

高齢者福祉の観点から対応など、担当課と協議していく。

出生数の減少から1学年1学級時代が予想される中、子供の将来に対して、具体的にどのような手立てを施されるのか。

確かな学力を育てる。保・小・中・高が連携し、課題のある生徒を支援する。感性豊かな故郷を想う心を育てる。

立科町でも国が求める「地方版創生総合戦略」策定及び国の26年度補正に盛り込まれた緊急経済対策の創生関連予算枠の事業交付金を活用し実施計画が策定されると聞くが詳細と進捗状況は。

地域活性化・地域生活等緊急支援型交付金事業は国の

立科町でも国が求める「地方版創生総合戦略」策定及び国の26年度補正に盛り込まれた緊急経済対策の創生関連予算枠の事業交付金を活用し実施計画が策定されると聞くが詳細と進捗状況は。

地域活性化・地域生活等緊急支援型交付金事業は国の

立科町でも国が求める「地方版創生総合戦略」策定及び国の26年度補正に盛り込まれた緊急経済対策の創生関連予算枠の事業交付金を活用し実施計画が策定されると聞くが詳細と進捗状況は。

地域活性化・地域生活等緊急支援型交付金事業は国の

立科町でも国が求める「地方版創生総合戦略」策定及び国の26年度補正に盛り込まれた緊急経済対策の創生関連予算枠の事業交付金を活用し実施計画が策定されると聞くが詳細と進捗状況は。

地域活性化・地域生活等緊急支援型交付金事業は国の

立科町でも国が求める「地方版創生総合戦略」策定及び国の26年度補正に盛り込まれた緊急経済対策の創生関連予算枠の事業交付金を活用し実施計画が策定されると聞くが詳細と進捗状況は。

地域活性化・地域生活等緊急支援型交付金事業は国の

立科町でも国が求める「地方版創生総合戦略」策定及び国の26年度補正に盛り込まれた緊急経済対策の創生関連予算枠の事業交付金を活用し実施計画が策定されると聞くが詳細と進捗状況は。

地域活性化・地域生活等緊急支援型交付金事業は国の

立科町でも国が求める「地方版創生総合戦略」策定及び国の26年度補正に盛り込まれた緊急経済対策の創生関連予算枠の事業交付金を活用し実施計画が策定されると聞くが詳細と進捗状況は。

地域活性化・地域生活等緊急支援型交付金事業は国の

立科町でも国が求める「地方版創生総合戦略」策定及び国の26年度補正に盛り込まれた緊急経済対策の創生関連予算枠の事業交付金を活用し実施計画が策定されると聞くが詳細と進捗状況は。

地域活性化・地域生活等緊急支援型交付金事業は国の

立科町でも国が求める「地方版創生総合戦略」策定及び国の26年度補正に盛り込まれた緊急経済対策の創生関連予算枠の事業交付金を活用し実施計画が策定されると聞くが詳細と進捗状況は。

地域活性化・地域生活等緊急支援型交付金事業は国の

立科町でも国が求める「地方版創生総合戦略」策定及び国の26年度補正に盛り込まれた緊急経済対策の創生関連予算枠の事業交付金を活用し実施計画が策定されると聞くが詳細と進捗状況は。

地域活性化・地域生活等緊急支援型交付金事業は国の

立科町でも国が求める「地方版創生総合戦略」策定及び国の26年度補正に盛り込まれた緊急経済対策の創生関連予算枠の事業交付金を活用し実施計画が策定されると聞くが詳細と進捗状況は。



商工会館横トイレ

町内15箇所の公共トイレが設置されている。通年開所しているのは4箇所、他は利用者が少ないなどで冬季閉鎖をしている。

町民生活や観光のおもてなしの面から、いまや国レベルで公共トイレのあり方・改善に取り組んでいる。商工会館横のトイレは、一番に改善を望む。現状と課題は。

公共トイレ整備について

どのようになるのがよいか、担当課とよく検討する

町民生活や観光のおもてなしの面から、いまや国レベルで公共トイレのあり方・改善に取り組んでいる。商工会館横のトイレは、一番に改善を望む。現状と課題は。

町民生活や観光のおもてなしの面から、いまや国レベルで公共トイレのあり方・改善に取り組んでいる。商工会館横のトイレは、一番に改善を望む。現状と課題は。

町民生活や観光のおもてなしの面から、いまや国レベルで公共トイレのあり方・改善に取り組んでいる。商工会館横のトイレは、一番に改善を望む。現状と課題は。

町民生活や観光のおもてなしの面から、いまや国レベルで公共トイレのあり方・改善に取り組んでいる。商工会館横のトイレは、一番に改善を望む。現状と課題は。

町民生活や観光のおもてなしの面から、いまや国レベルで公共トイレのあり方・改善に取り組んでいる。商工会館横のトイレは、一番に改善を望む。現状と課題は。

町民生活や観光のおもてなしの面から、いまや国レベルで公共トイレのあり方・改善に取り組んでいる。商工会館横のトイレは、一番に改善を望む。現状と課題は。

町民生活や観光のおもてなしの面から、いまや国レベルで公共トイレのあり方・改善に取り組んでいる。商工会館横のトイレは、一番に改善を望む。現状と課題は。

町民生活や観光のおもてなしの面から、いまや国レベルで公共トイレのあり方・改善に取り組んでいる。商工会館横のトイレは、一番に改善を望む。現状と課題は。

町民生活や観光のおもてなしの面から、いまや国レベルで公共トイレのあり方・改善に取り組んでいる。商工会館横のトイレは、一番に改善を望む。現状と課題は。

少子高齢化が進む中自立を選択した当時の立科町の判断をどう思われるか。

歴代の町長が行って来た通り、その自立を堅持し町民の「思い」「想い」を大切に心に寄り添う優しい町づくりを行っていく。

将来にわたっても、少子化は避けて通れない問題であるので、地域の特性を生かしながら広域連携を図っていくことが必要と考えるが。

広域連携は現在も継続している。町民が幸せに暮らしていけるんだということが裏付けられることが外部の若者の移住に繋がると考える。

立科町でも国が求める「地方版創生総合戦略」策定及び国の26年度補正に盛り込まれた緊急経済対策の創生関連予算枠の事業交付金を活用し実施計画が策定されると聞くが詳細と進捗状況は。

地域活性化・地域生活等緊急支援型交付金事業は国の

立科町でも国が求める「地方版創生総合戦略」策定及び国の26年度補正に盛り込まれた緊急経済対策の創生関連予算枠の事業交付金を活用し実施計画が策定されると聞くが詳細と進捗状況は。

地域活性化・地域生活等緊急支援型交付金事業は国の

立科町でも国が求める「地方版創生総合戦略」策定及び国の26年度補正に盛り込まれた緊急経済対策の創生関連予算枠の事業交付金を活用し実施計画が策定されると聞くが詳細と進捗状況は。

立科町でも国が求める「地方版創生総合戦略」策定及び国の26年度補正に盛り込まれた緊急経済対策の創生関連予算枠の事業交付金を活用し実施計画が策定されると聞くが詳細と進捗状況は。

地域活性化・地域生活等緊急支援型交付金事業は国の

立科町でも国が求める「地方版創生総合戦略」策定及び国の26年度補正に盛り込まれた緊急経済対策の創生関連予算枠の事業交付金を活用し実施計画が策定されると聞くが詳細と進捗状況は。

地域活性化・地域生活等緊急支援型交付金事業は国の

立科町でも国が求める「地方版創生総合戦略」策定及び国の26年度補正に盛り込まれた緊急経済対策の創生関連予算枠の事業交付金を活用し実施計画が策定されると聞くが詳細と進捗状況は。

地域活性化・地域生活等緊急支援型交付金事業は国の

立科町でも国が求める「地方版創生総合戦略」策定及び国の26年度補正に盛り込まれた緊急経済対策の創生関連予算枠の事業交付金を活用し実施計画が策定されると聞くが詳細と進捗状況は。

地域活性化・地域生活等緊急支援型交付金事業は国の

立科町でも国が求める「地方版創生総合戦略」策定及び国の26年度補正に盛り込まれた緊急経済対策の創生関連予算枠の事業交付金を活用し実施計画が策定されると聞くが詳細と進捗状況は。

立科町でも国が求める「地方版創生総合戦略」策定及び国の26年度補正に盛り込まれた緊急経済対策の創生関連予算枠の事業交付金を活用し実施計画が策定されると聞くが詳細と進捗状況は。

地域活性化・地域生活等緊急支援型交付金事業は国の

立科町でも国が求める「地方版創生総合戦略」策定及び国の26年度補正に盛り込まれた緊急経済対策の創生関連予算枠の事業交付金を活用し実施計画が策定されると聞くが詳細と進捗状況は。

地域活性化・地域生活等緊急支援型交付金事業は国の

立科町でも国が求める「地方版創生総合戦略」策定及び国の26年度補正に盛り込まれた緊急経済対策の創生関連予算枠の事業交付金を活用し実施計画が策定されると聞くが詳細と進捗状況は。

地域活性化・地域生活等緊急支援型交付金事業は国の

立科町でも国が求める「地方版創生総合戦略」策定及び国の26年度補正に盛り込まれた緊急経済対策の創生関連予算枠の事業交付金を活用し実施計画が策定されると聞くが詳細と進捗状況は。

地域活性化・地域生活等緊急支援型交付金事業は国の

立科町でも国が求める「地方版創生総合戦略」策定及び国の26年度補正に盛り込まれた緊急経済対策の創生関連予算枠の事業交付金を活用し実施計画が策定されると聞くが詳細と進捗状況は。

自立の堅持について

新しい自立の道を考え 歴代町長がなされたことを尊重



森本 信明

の意見をくみ上げ、国の施策を盛り込んだ戦略的、一体的に進める。

町長の財政状況は、自主財源が平成27年度当初予算で36・5%と乏しい。自主財源を短期で

第5次振興計画・地方創生の推進は、五つの基本目標の実現のため前期基本目標計画を策定し、施策内容を

実施、成果と目標の指標ができる。町民・議会・職員と共に頑張っていく。

創生法では、基本目標や基本的方向、具体的な施策を計画的に実施していくと定めている。

当町の第5次振興計画は国の総合戦略に沿ったものであり平成26年12月議会で基本構想の議決がされている。

この計画をベースに統合を図っていく。産業・学業・金融・労働・マスコミの参画や幅広い各層

立科町のPR活動について

1. 料理解説コンテストについて

2. 積極的にいきたいと考えている 今後の運営の在り方を検討中



森澤 文王

立科町のPR活動の展望、現状は？

町外への情報発信は、立科町を知って頂き、訪れて頂くきっかけとなり、町の活性化、人口増加にも繋がると考えている。現状については、各担当課長から。

総合政策課長 広報たてしな・タウンガイド・立科町公式ホームページ（以下HP）・しいなちやんのイベント参加・ふるさと立科応援隊等を行っている。

農林課長 友好都市の神奈川県愛川町のイベントに参加し、町内特産品のPRと販売を行っている。

観光課長 白樺高原及びスキー場のCMを東海・中部・関東を主に、テレビ・ラジオで展開。パレット作成・スキー場独自のHP作成。周辺市町村の団体と広域での取り組みをすすめている。

PRをしたい町民へのサポートが、不十分ではないか？

今後、検証しながら充実をさせていきたいと考える。

PRをするために、専門の部門・団体が必要ではないか？

色々な部門が各団体と協力しながらやっている。今後、地域おこし協力隊の採用計画もあり、商工会との連携も図りながら総合的に判断して考えていきたい。

料理解説コンテストの入賞作の商品化が困難なら、方針の転換を考え

るのだろうか？

町長 開催の是非を含めて見直しが必要と認識している。

農林課長 コンテストは企画委員会が主催している。商品化については、事業者の意見も必要である。上田市で行われる料理コンテストは、商工会議所が主催である事、過去の経過も踏まえ、開催の有無、主催者の変更等、企画委員会に協議して頂きたいと考えている。

入賞作を町のPRに使ってみるのはどうか？

農林課長 過去にも関係者に情報を提供したが、結びつかなかった。再度、事業者・関係団体に情報提供して行きたいと考える。

PR活動は、何が正解かという事が無い。強く提案する事も出来ないが、職員の皆さんの活躍に期待する。

新しい風・新しい町づくりの所信

町民に寄り添う優しい町づくりに全力で取り組む



西藤 努

町民に5項目の問い掛けがある。新しい風・新しい町づくり理念は子育て支援にどのように関わるか。

子育て世帯の集會等に「立科で子育てをしたい」が実現される制度、地域力が発揮できる仕組みを考える。

観光振興に関して、索道事業の問いがある。継続が強く憂慮される状況にあるが。

スピード感を持って、関係する地域の皆さんと改めて懇談する。地域産業・農業振興・ぶどう栽培の問いが

採用試験での選考採用職員一人ひとりのスキルアップのための研修会、職員派遣交流、近隣自治体の同じ業務職員と行政課題について研究する事務研修会への参加。

新規採用職員4名、社会人枠（30代）3名を採用し多様な人材を確保している。

来年度についても同様な採用計画である。

職員の健康管理については？

全職員のヘルススクリーニングを実施し、要指導者には受診を指導。病気の早期発見、早期治療に努めている。メンタルヘルスも実施し、心のケアにも努めている。

*他に「田舎暮らしをすすめる事業展開について」空き家バンク・町有地の貸付別荘地等の現状と事業展開の実績。事業の充実を図る体制づくり（窓口業務・情報宣伝・事業評価）について質問

地域担当制度、町政懇談会等が機能していると認識、地域創生策定情報も重要。情報媒体の検証は。現状の情報媒体活用により、施策、諸課題情報を共有できる仕組みを整えたい。地方創生戦略は、第5次立科町振興計画をベースに「産業・学業・金融・労働・マスコミ」の参画、各層の意見を聞き、策定作業を推進。

臨時議会

第4回臨時議会

平成27年5月7日臨時議会が開かれ、議会構成等を行った。

- ・ 正副議長の選挙
・ 各常任委員会委員、佐久広域連合議会、北佐久郡老人福祉施設組合議会、川西保健施設組合議会、白樺湖下水道組合議会、佐久市・北佐久郡環境施設組合議会の各議員の選出を行い、それぞれ選出された。

（なお、詳細は、議会議案より140号「特集号」をご覧ください。）

第5回臨時議会

平成27年5月13日臨時議会が開かれ、原案のとおり同意した。

- ・ 副町長の選任
・ 投票による採決を行い、賛成多数により、山浦智城氏（滝神）の選任に同意した。

臨時議会

第6回臨時議会

平成27年6月29日臨時議会が開かれ、原案のとおり可決した。

- ・ 監査委員の選任
採決の結果、代表監査委員に寺島秀勝氏（日向）及び議会選出の監査委員に滝沢寿美雄氏（町）の選任に同意した。

（なお、詳細は、議会議案より140号「特集号」をご覧ください。）

第5回臨時議会

平成27年度立科町地域情報通信機器の取得、機器一式4514万円について可決した。

- ・ 財産の取得について
平成27年度立科町地域情報通信機器の取得、機器一式4514万円について可決した。

※専決処分とは

地方自治法第179条の規定により、議会を招集する時間的な余裕がないと認めるとき、地方公共団体の長が、議決すべき事件を処分すること。

なお、専決処分した場合、長は次の議会において議会に報告し、承認を求めなければならない。

今議会において、平成26年度立科町一般会計補正予算（第12号）が不承認となったが、専決処分の効力には影響がない。ただし、長は速やかに必要な措置を講じ、議会に報告しなければならない。

議会の動き (主なもの)

平成27年

- 5/1 初当選議員研修会
- 5/7 臨時議会
- 5/11 臨時議会
- 5/18 立科町商工会総会



町の経済活動をリードする商工会総会に出席

- 5/18 県道牛鹿望月線期成同盟会総会
- 5/19 総務経済常任委員会現地調査
- 5/22 町村議会初当選議員研修会



長野県の初当選町村議員約200名が参加(安曇野市)

- 5/25 議会運営委員会
- 6/2 水神祭(温井配水池)

- 6/3 白樺湖下水道議会臨時会
- 6/7 蓼科山開き・蓼科牧場開き



今シーズンの夏山の安全を関係者一同と祈願する

- 6/10~23 6月定例会
- 6/14 消防ポンプ操法・ラッパ吹奏大会
- 6/26 川西保健衛生施設組合臨時会
- 6/29 臨時議会
- 7/2 社会文教建設常任委員会現地調査
- 7/5 北佐久消防協会ポンプ操法・ラッパ吹奏
- 7/8 郡議会議員研修会(軽井沢町)



軽井沢町、御代田町の議員と共に、地域医療の未来について、佐久医療センター 院長 渡辺 仁先生より学ぶ

- 7/10 議員研修「地方創生問題研修会」(小布施町)
- 7/15 総務経済常任委員会現地調査

議会活動について「ご意見・ご要望」をお聞かせください。

発行/長野県立科町議会 編集/議会だより編集委員会

〒384-2305 長野県北佐久郡立科町芦田2532番地 TEL(0267)56-2311 有線2311 FAX(0267)56-2310

E-mail gikai@town.tateshina.nagano.jp URL http://www.town.tateshina.nagano.jp

編集後記

昭和三十年、芦田村・横鳥村・三都和村の三村が合併しました。当時は、まだ村でしたが、この時に「立科」が産まれたわけです。それから、ちょうど六十年目が今年にあたります。新町長の誕生・長野県下の女性正副議長の誕生・議員の半数が入れ替わるという、記念の年に相応しい、話題性に富んだ年になっております。

六月定例会には、たくさんのお客様が来られ、新町政への町民の皆様のご関心の高さが強く感じられました。私の一般質問では、人に見られる意識の話をしましたが、本当は、どう見せて行くか、そのために何をすべきか、そのために何をすべきかが重要だと考えます。魅力ある町づくりを目指し、力を尽くして参る所存でございます。

森澤 文王

○今後とも「議会だより」をご愛読下さい。

議会だより編集委員会

- 村田 桂子 森澤 文王
- 村松 浩喜 両角 正芳
- 今井 清 今井 英昭